

「正のスパイラル」への変換を

一般社団法人日本建設業連合会と国土交通省の各地方整備局および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が、今年も全国九地区で開催された。

社会インフラの老朽化対策や事前防災・減災対策等の緊急課題に対応して、公共事業予算が増加するとともに、公共工事における設計労務単価や低入札調査基準価格が引き上げられる等、建設業界を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中、これからの社会資本整備の進め方や入札契約制度の改善等について、国、地方公共団体、関係機関（計一〇四機関）と日建連の本・支部関係者が一同に会し、熱心な議論を繰り返す会議となった。

今年度の意見交換会は、五月十四日の関東地区を皮切りに、同十六日中部地区、同二十日関西地区、同二十二日四国地区、同二十七日北海道地区、同三十日東北地区、六月三日北陸地区、同六日九州地区、同七日中国地区の順で開催された。

事業の迅速かつ円滑な推進に向けて

東日本大震災被災地の復興工事や全国の防災・減災対策のための公共工事は、今年度大きく進展する見込みであり、受発注者双方が事業を効果的かつ効率的に遂行していく必要がある。また、更新時期を迎える社会インフラの老朽化対策についても先送りが許されない状況にある。

このような状況を踏まえ日建連は、提案テーマの第一として「社会資本整備の進め方」を取り上げ、「事前防災・減災対策」「経済再生を図るための社会インフラの整備」「社会インフラの老朽化対策」「十五カ月予算」事業の迅速かつ円滑な施工確保」について、受発注者が共通の認識を持つて取り組んでいくことを提案した。これに対し、出席した発注機関は、引き続き、事業の迅速かつ円滑な推進に努めるとともに、今後の発生が予測される巨大災害への対策やインフラ老朽化対策等について、受発注者協働で対応していく方針を示した。



北海道地区の意見交換会

具体的には、詳細設計付発注、一括審査方式、発注ロットの拡大等、多様な発注方式の採用や大規模災害の発生に備えたハード・ソフト両面からの整備の推進等が今後の取り組みとして挙げられている。また、先の中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故等を踏まえ、社会インフラの戦略的な維持管理・更新を推進するとともに、様々な施設の老朽化対策にも重点的に取り組んでいくことが明らかになった。

若手技術者の育成に向けて

第二の提案テーマは「入札契約制度の改善」である。ここ数年の意見交換会でも繰り返し取

て柔軟な対応を行うよう要望。発注機関も技術者の育成が今後の建設業界の喫緊の課題のひとつであることを認識したうえで、日建連の要望を検討していく姿勢を示した。

意見交換会の形に変化

今年度の意見交換会では、数カ所の地区において、提案テーマ後の自由討議に多くの時間がかけられた。

これまでの意見交換会は、日建連の提案テーマに対し、発注機関が回答をする一連の流れで行われることが通例だったが、今回は自由討議での議論にも重きが置かれたことにより、より活発な意見交換が行われた。さらに、発注機関からの問題提起や業界に対する協力要請も例年にも増して多く挙げられるなど、従来の意見交換会の形にも変化が見られた。

全日程終了後の記者会見で、宮本洋一土木本部長は、受発注者双方がより対等な立場で様々な認識を共有できたことを評価した。併せて、今回の意見交換会の成果や発注機関よりすでに打ち出されている各種施策を最前線の現場までいかにして浸透させていくかが、今後の課題であることを示唆した。

例えば本年五月、国交省において、公共工事における設計労務単価の引き上げが実施された



意見交換会冒頭で挨拶する宮本土木本部長

り上げているテーマであり、今年も「総合評価方式の改善」「低入札防止対策」「現場における諸課題の改善」に加え、建築分野に係る「公共建築工事における積算の改善」について、意見交換を行った。

「総合評価方式の改善」「低入札防止対策」については、これまで日建連から二段階選抜方式の試行や実効性のある低入札防止対策の導入・強化等を要望しており、発注機関が一定の改善策を講じてきている。日建連は発注機関のこれまでの対応に改めて謝意を示すとともに、引き続きの改善を求めた。

続く「現場における諸課題の改善」では、工期を遵守するための受発注者一体となった取り組みや請負代金の適正な支払いについて更なる改善を求めた他、今回の意見交換会より、若手（監理）技術者を育成するための工事経験や兼任要件の緩和、工事途中の技術者の交代につい



関西地区の意見交換会